

One to One

みやぎNPOプラザ 開館10周年記念NPOフォーラム開催

過去から未来へ みやぎのNPOの これまでと、これから

平成13年4月にみやぎNPOプラザが開館し、今年で10周年を迎えました。これを記念し、11月19日(土)「みやぎNPOプラザ開館10周年記念NPOフォーラム」が開催されました。

メインイベントは、パネルトーク『みやぎのNPO～これまでの10年、これからの10年』。開館から10年を経て、NPOの活動を取り巻く環境の変化や市民意識、活動上での課題などを振り返り、これから先10年を見据えて、NPOに求められる役割やそれに向けての支援策などを、NPOセクターに関わる4名のパネラーの方々に、それぞれの視点からお話をいただきました。

これまでの10年、NPOの功績と課題

前半の『これまでの10年』では、全国的なNPOセクターからのこの10年を視野にしたお話を、認定NPO法人日本NPOセンター代表理事の山岡義典さんが、仙台都市部を中心に宮城県域の視点で、NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター代表理事の大滝精一さんが、石巻エリアの市民活動の関わりを、NPO法人いしのみきNPOセンター理事の木村正樹さんが、NPOと行政との協働について、登米市市長の布施孝尚さんが、話されました。

全国的な社会の動きの中で、NPO・市民活動のこの10年を評価した時、多くの新しい公共サービスを市民の目線で生み出してきた功績はとて大きいですが、信頼性という意味では、情報公開の面でまだまだ課題が残ることが指摘されました。石巻市や登米市の地方都市では、市町村合併に伴うまちづくりの再興の場面で、NPO・市民活動団体は、大きな役割を担ってきました。また、地域との関わりや行政とNPO・

市民活動とのより一層深い、「協働」が必要とされています。

行政からの指定管理者制度や委託事業受託により、施設管理に徹してしまう傾向や、リーダーシップの交代、次世代を担う人材の育成に関して、順調とは言えないなどの課題と向き合う時期に、来ていることも示唆されました。仙台市を中心とした宮城県域は、全国的に見ても、市民活動の芽が早く根付いた地域であることを自覚し、次の10年をどう活動していくかが、今後のNPO・市民活動の大きな課題と言えるでしょう。



▲多くの方で賑わった10周年記念フォーラム

これからの10年、NPOに求められる成長と震災復興

後半の『これからの10年』に関しては、NPO法の改正により目まぐるしく変化していくNPOの環境の中で、財政面や人材育成などの組織基盤の強化と震災復興においても、大きな担い手として期待に答えていくという重要な役割が求められていくという点がどの視点でも共通の思いでした。中間支援組織・センターの役割としても、支援される側が、ずっと支援される側で終わらずに、支援する側になっていくような仕組みづくりも求められています。

みやぎNPOプラザでは、今まで培った情報発信のツールや全県で活動してきた各地域とのつながりを生かし、中でも会計基準の普及にも力を入れ、社会の信頼を得るために欠かせないNPOの会計面のサポートに力を注いでいきます。



県内NPOの震災後の活動報告



東日本大震災直後から、宮城県内の多くのNPOは支援に奔走し、復興のためにさまざまな活動を続けています。その中から、ホームレスなど社会的困窮者への支援活動を行っている(特活)ワンファミリー仙台理事長立岡学さん、県内の高齢者介護施設のネットワーク団体(特活)みやぎ宅老連絡会事務局星菊江さん、気仙沼で知的障害者の社会参加支援事業やまちづくり事業を行っている(特活)ネットワークオレンジ代表理事小野寺美厚さんの3名が、震災後の活動を報告しました。

震災直後から被災地を支援

(特活)ワンファミリー仙台は、震災翌日から炊き出し、行政からの支援が行き渡らない高齢・障がい者等施設、指定外避難所等を中心に物資援助をし、被災者ニーズに対応した支援を続け、現在も継続。また被災者が仮設住宅に移ってからは、3月3日に制度のはざまに埋もれた、社会的弱者への長期的な支援を実施するため、様々なNPOで立ち上げた、一般社団法人パーソナルサポートセンターの連携団体の一つとして、仙台市の仮設住宅の見守り事業立ち上げに協力したことなどを報告しました。続いて(特活)みやぎ宅老連絡会は、地震当日から始めた会員である県内55事業所への安否確認や、その後の物資支援、会員事業所が被災

者支援を始めてからの後方支援や、行動を共にしての被災者支援などについて報告しました。最後に、気仙沼市内で被災した(特活)ネットワークオレンジは、津波で2つの事務所を失いながらも、スタッフ一同が強い気持ちで再起を誓い、震災の1か月後には復興市を市民と協力して成功させました。さらにその後開設したコミュニティスペースを拠点にした催しや、地域経済のためのマルシェ開催など、さまざまなことに取り組んでいる様子を報告しました。

各団体ともに、今回の支援活動で大きな力となったのは、震災以前から培ってきた全国に広がる多くの団体、企業などとの繋がりでした。現在もさまざまな繋がりを活かし、被災者の状況やニーズに対応しながら、継続的に支援を続けています。

ほかにもさまざまな催しを開催

そのほか、宮城県が昨年開催したNPOの自立を応援するソーシャルビジネス(SB)塾に卒業生である、(特活)どんぐりの家や、(特活)おおさき地域創造研究会、(特活)里山ひろばによる「NPOのSB事例発表会」や、東松島市で津波の被害を受け、再建に取り組んでいる(特活)創る村から「歌のプレゼント」などもありました。最後に交流会があり、60人余りが参加。NPOの未来を語りながら、交流を深めました。



▲(特活)創る村のオペレッタ

プラザゆかりのNPOが活動をPR



「みやぎのNPOひろば」(以下、NPOひろば)は、開館からの10年間に、みやぎNPOプラザを拠点に活動を展開してきたNPOや市民活動団体が、自分たちの具体的な活動内容や、震災での支援活動などを発表する場として、みやぎNPOプラザが各会議室を提供し、一般市民に向けて講座やワークショップを開催しました。この10年間に貸事務室やショップ、レストランを拠点とした団体は49団体。その全団体に呼びかけ、応募してきた8団体(※下記記載)が参加しました。

多彩なメニューに多くの市民が参加

NPOひろばは、実演を見たり、実際に身体を動かしたりするワークショップや、団体の活動目的に向けた取り組みの成果発表会などが行われ、多種多様で充実した内容となりました。



▲ゆにふりみやぎの「ゆにふりなお散歩」

「フラワーセラピー研究会仙台」はワイルドフラワーを使ってフラワーセラピー体験(お花のアレンジ)を楽しむというワークショップを開催したほか、「(特活)経営体質改善サポート宮城」は間もなくやってくる「少子・高齢者社会」を生き抜くために、成年後見制度や老いの問題の解決事例を学ぶ講座を企画しました。また、「ゆにふりみやぎは」は「ゆにふりなお散歩」とし、みやぎNPOプラザを飛び出し、周辺

を散歩しながら、身近なバリアフリーを見つける体験会を実施しました。

開催当日は、どの会場も熱心な市民の方で賑わい、中には午前・午後と、それぞれ違う団体の講座へ参加するという方もいました。参加後のアンケートでは「楽しく参加できた」「NPOの活動は自分自身の視野も広げてくれるものだ」と改めて感じた「団体の活動内容について知ることができ、良かった」という意見が寄せられ、満足度の高い企画となりました。



▲フラワーセラピー研究会仙台的「ワークショップ」

盛況だったNPOのお店コーナー

交流サロンでは、仙台生ごみリサイクルネットワーク、(特活)アマニ・ヤ・アフリカ、(特活)とうほく食育実践協会、(特活)おおさき地域創造研究会の4団体が、各団体ならではの商品販売しました。ここでしか手に入らない商品もあり、大いに賑わいました。

<参加団体>

クーシュの会、(特活)ゆにふりみやぎ、(特活)グループゆう
フラワーセラピー研究会仙台、(特活)アマニ・ヤ・アフリカ
仙台生ごみリサイクルネットワーク
(特活)経営体質改善サポート宮城、(特活)シャロームの会

第2次募集事業が決定! 多様な担い手が協働し、地域の課題を解決

宮城県NPO等支援委託事業

●NPO法人会計基準及び認定NPO法人の普及事業

宮城県NPO等支援委託事業として、(特活)社の伝言板ゆるるが提案した「NPO法人会計基準及び認定NPO法人の普及事業」が採用され、1月から県内4ヶ所(大崎、石巻、仙台、大河原)で研修会を実施します。この事業は、特定非営利活動促進法とそれに関連する税制改定が行われたことを受けて、昨年発表されたNPO法人会計基準に基づいた会計報告のあり方や、会計処理の理解を深める研修会を行うもので、併せて、認定NPO法人の申請要件が改正されたことから認定NPO法人の申請を促進するための研修も開催します。研修はまずは、宮城県内の税理士、公認会計士を対象に研修会を開催し、県内の専門家を養成。続いて県内NPOの研修に貢献してもらう予定です。

宮城県新しい公共の場づくりのためのモデル事業

●仙台市国見地区における「地域支え合いセンター(仮称)」のモデル的運用

(事業主体:全国コミュニティライフサポートセンター・仙台市協議体)
仙台市国見地区をモデルとして、地域の人々が自由に集えるたまり場、参加の場となる「地域支え合いセンター(仮称)」を設置。専任のサポーターが、支援が必要な震災避難者、お年寄り、障害者等への訪問・見守りなどを展開します。

●復興まちづくり推進センター実証事業 ～生活支援からコミュニティ支援の仕組みづくり～

(事業主体:復興まちづくり推進センター準備会)
県と連携し、県が南三陸町と東松島市にモデル的に配置した復興まちづくり推進員を対象に実践型OJT研修や後方支援事業を行います。また、同相談員の配置によるコミュニティ再生を普及するための広報キャラバン等を実施します。

次への歩を!

再開に向けて動き始めた ～名取市市民活動支援センター～

名取市市民活動支援センターは、市民活動・NPOやボランティア活動のための拠点施設として、平成18年8月にオープンし、相談や情報に関する運営を(特活)せんだい・みやぎNPOセンターが担っています。

3月11日の東日本大震災では、施設の天井や内外壁、階段など施設建物全体に甚大な損害が発生したため、長らく休館し、(特活)せんだい・みやぎNPOセンターのスタッフによる情報発信や相談業務のみ継続していました。現在は、今後センター機能を果たした仮設のプレハブを建設予定のため、建物の取り壊し工事が始まっています。

11月19日(土)には、震災復興支援活動情報交換会を開催し、地元で活動する団体同士、徐々に顔を合わせ、今後の名取市の復興支援活動について、有意義な時間を持ちました。今後も開催予定です。また継続中のメール相談は内容により、訪問相談にも応じます。

今後の予定

- ①市民活動相談会
活動についての相談に応じます。役立つ助成金についての情報提供もあります。
○1月19日(木)10:00～ 名取市役所5階 第2会議室
- ②第2回市民活動情報交換会
市内を中心に活動している団体が集まり情報交換会を行います。
○2月5日(日)10:00～ 名取市文化会館 会議室

(特活)せんだい・みやぎNPOセンターによるメール相談
E-mail: natori-npo@aria.ocn.ne.jp

問い合わせ先

名取市男女共同・市民参画推進室
〒981-1292名取市増田字柳田80 TEL:022-384-2111(内線337)

●申込:講座・専門相談は要予約。所属団体・参加者氏名・連絡先・電話・FAX番号・質問事項をご記入のうえ、FAX・メール・電話にてお申込み下さい
●主催:宮城県(みやぎNPOプラザ) ●企画・実施:特定非営利活動法人社の伝言板ゆるる

NPOのための会計・税務講座

NPOの法人税講座

収益事業を行った場合に発生する税金やそのしくみについて、NPOの会計に詳しい税理士がていねいにお教えします。寄付税制や震災特例法についても触れます。

- 日 時: 1月26日(木) 13:30~16:30
- 講 師: 平野由紀子さん(税理士、東北税理士会仙台北支部所属)
- 対 象: NPO・市民活動団体の代表・スタッフ・会計担当など
- 定 員: 20名(申込先着順)
- 参加費: 1,000円

押さえて安心! 活動計算書のポイント

NPO法人会計基準の最も大きなポイントとして、「収支計算書」が「活動計算書」へ代わったことがあげられます。その違いを学び、実際に活動計算書を作成してみましょう!

- 日 時: 2月14日(火) 13:00~16:00
- 講 師: 成田由加里さん(公認会計士、税理士)
- 対 象: NPO・市民活動団体の理事・監事、会計担当者など
- 定 員: 20名(申込先着順)
- 参加費: 1,000円

NPOのための専門相談

■会計・税務相談 → 1/20(金)、2/28(火)

日々の会計業務から決算書作成や税金のことなど、NPO会計に詳しい税理士が、ご相談をお受けします。

- ◎相談対応: 平野由紀子さん(税理士)(1/20)
- 成田由加里さん(公認会計士・税理士)(2/28)

■雇用なんでも相談 → 2/17(金)

NPOの雇用手続き全般から、就業規則の作成や見直し、職場環境・人間関係の問題まで、雇用に関することをご相談下さい。

- ◎相談対応: 猪狩慎一さん(社会保険労務士)

■法人設立・団体運営相談 → 毎週水曜日

NPO法人の設立に関わることや、NPOの運営について、お気軽にご相談ください。

- ◎相談対応: 大久保朝江(みやぎNPOプラザ館長)

【共通事項】

- 時間: 13:00~17:00(相談時間: 1団体1時間程度)
- 定員: 各3団体

※要予約。所属団体・参加者氏名・電話・FAX番号・質問事項をご記入のうえ、FAX・メール・電話にて下記連絡先までお申込み下さい。(申込締切:開催日の6日前)

みやぎNPOプラザ 事務室使用団体募集!

みやぎNPOプラザでは、NPOや市民活動団体の皆さんに、活動拠点になる事務室をお貸しします。皆さんの熱い想いを実現するため、プラザの事務室を活用してみませんか?見学も随時お受けします。

- 募集施設および募集団体数 事務室(小・約4㎡)2団体
- 使用料 月額4,000円
- 使用開始および使用期間 平成24年4月1日(日)~最長3年
※3月1日(木)からの使用も可

- 2月17日(金) 募集(申込)締切
- 2月24日(金) 公開ヒアリング・選考
- 2月25日(土) 選考結果連絡
- 4月1日(日)~ 使用開始



詳しくはみやぎNPOプラザまで!

■新規のNPO法人認証団体

宮城県のNPO法人数 **609団体** (平成23年12月10日現在)
※解散、所轄庁変更、認証取消、認証撤回した団体を除く

団体名	所在地	活動内容	認証日
ゆにふりみやぎ	仙台市宮城野区	バリアフリーの情報発信、調査研究事業等	10/11
気仙沼復興商店街	気仙沼市	商店街復興事業、地域活性化事業	10/26
Miyagi International Support Organisation (MISO)	塩竈市	東日本大震災によって被害を受けた在日外国人に対する支援及び災害救援事業	10/31
日本震災福祉支援協会	仙台市宮城野区	震災被害福祉事業所に対しての援助事業等	11/14
アイファーム	岩沼市	耕作放棄地を利用した市民農園事業等	11/21
結いのこころ	宮城郡松島町	老人デイサービスセンター及び児童デイサービスセンター等の運営事業等	11/22
キャットミント	仙台市若林区	災害復興・支援事業等	11/25
地・LOHAS推進会議	仙台市青葉区	第一産業の活性化支援、文化芸術活動の活性化支援及び環境に配慮した食・住環境の整備促進	11/30
エバーオンワード	仙台市太白区	保健医療福祉活動に係る人材育成支援事業等	11/30
みやぎみなとまちづくり市民会議	塩竈市	まちづくりに関する総合的企画、運営、マネジメント事業	12/6

One to One

発行日: 2011年1月1日
発行: 宮城県民間非営利活動プラザ(みやぎNPOプラザ)
発行部数: 3,000部
編集: 特定非営利活動法人社の伝言板ゆるる
編集スタッフ: 相原いづみ 濱野利之

【お問い合わせ】
〒983-0851 宮城県仙台市宮城野区榴ヶ岡5
TEL: 022-256-0505 FAX: 022-256-0533
E-mail: npo@miyagi-npo.gr.jp
URL: http://www.miyagi-npo.gr.jp

2012 JANUARY
vol.65

「One to One」は、県内各地でのさまざまなNPO活動により、ひととひとが信頼でつながって、よりよい市民社会が形成されるよう願いを込めたニュースレターです。